

2024年6月19日
株式会社日本取引所グループ

定例記者会見資料

1. TOPIXの見直しについて

※ 項目1は15:30公表

以 上

PRESS RELEASE

日本取引所グループ プレスリリース



株式会社日本取引所グループ
〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
Tel : 03-3666-1361 (代表)

JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.
2-1, Nihombashi-Kabuto-cho, Chuo-ku,
Tokyo 103-8224, Japan
Tel : +81-3-3666-1361

URL: <https://www.jpx.co.jp/>

2024年6月19日

各位

株式会社JPX総研

TOPIX等の見直しについて

株式会社JPX総研（以下「当社」という。）は、本日、「TOPIX等の見直しについて」を公表し、指数コンサルテーションによる意見募集を開始しましたので、お知らせいたします。

TOPIX（東証株価指数）は、日本株の市場平均を示すベンチマークとして国内外で広く定着し、パッシブ運用による連動資産は83兆円超（2023年3月末）と、我が国株式市場の時価総額の約1割の規模に相当しています。2022年4月からは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）における市場区分の見直しを契機に、TOPIXと特定の市場区分との関係を切り離すとともに、「浮動株から政策保有株を除く算定方法の見直し」や「市場区分再編時などにおいて一定の流動性が認められた銘柄（流通株式時価総額が100億円以上の銘柄）からなる指数への段階的な移行」など、TOPIXの連続性を確保しつつ、投資対象としての機能性を高めるための見直しに取り組んできました。

この見直しによるTOPIXの段階的な移行が2025年1月末に完了することから、次のステップとして、定期的な銘柄選定などにかかる次期TOPIXのルール策定に取り組みます。TOPIXが投資信託や年金信託運用等に幅広く利用されていることを踏まえて、引き続き指数の連続性を確保しつつ、TOPIXのコンセプト（日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマーク）を深化します。具体的には銘柄選定の対象をプライム市場だけでなく、スタンダード市場やグローバル市場に拡大するとともに、浮動株時価総額や売買代金回転率など流動性に基づいて銘柄の定期入替を実施します。また、次期TOPIXへの移行を円滑に実施するため、市場への影響を緩和する観点から、周知や移行の期間を十分に設け、初回の銘柄選定は2026年10月に実施するとともに、2028年7月まで2年程度かけて移行を段階的に進めていきます。

本日から2024年8月18日まで指数コンサルテーションによる意見募集を実施した後、本年9月末を目途に次期TOPIXに関するルールを公表する予定です。

以上

【本件に関するお問合せ先】
株式会社日本取引所グループ
広報・IR部
03-3666-1361

TOPIX等の見直しの概要

株式会社 J P X 総研

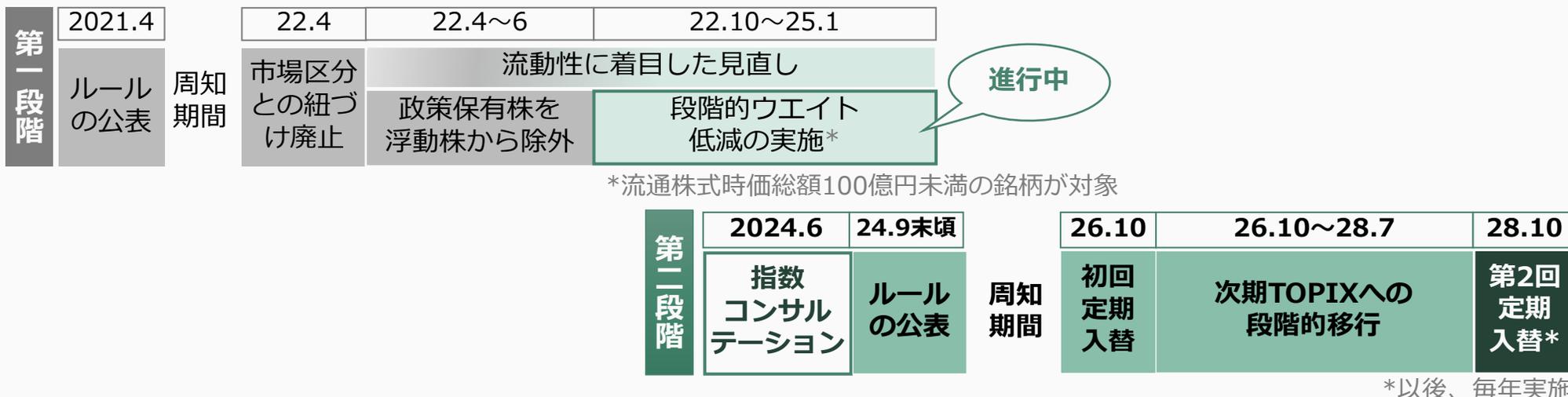
2024年6月19日



概要

- TOPIX（1969年算出開始）は日本株の市場平均を示すベンチマークとして国内外で定着しています。
- 2022年4月の東証の市場区分再編を契機に取り組んでいる、TOPIXの投資対象としての機能性を高める見直し（第一段階の見直し）が2025年1月末に完了します。
- これに続く第二段階の見直しとして、TOPIXの巨額の連動資産（83兆円超（2023年3月））や幅広い利用を踏まえて指数の**連続性を確保**しつつ、**全市場区分（プライム市場・スタンダード市場・グロース市場）を対象**として**流動性をより重視して銘柄の定期入替**を実施するなど、**広範網羅性や投資対象としての機能性を更に高める**見直しに着手します。
- 第一段階の見直しと同様、次期TOPIXへの円滑な移行や市場影響の緩和の観点から、**周知や移行の期間を十分確保し、移行は段階的に実施**します。

(TOPIXの見直しの全体的な流れ)



【参考】上場制度の対応

▲市場区分の再編
(2022.4)

▲資本コスト等を意識した
経営のお願い (2023.3)

▲市場区分の再編に係る経過措置銘柄の
改善期間終了 (3月期銘柄) (2026.3)

次期TOPIXルール（主な変更内容）

	現行TOPIX	次期TOPIX									
対象市場	プライム市場 *新市場区分再編時の構成銘柄で、スタンダード市場やグロース市場を選択した銘柄は現行TOPIXに含まれる。	プライム市場・スタンダード市場・グロース市場									
定期入替	なし	年1回、10月最終営業日（基準日：8月最終営業日）									
選定基準	なし *市場区分再編時などにおいて流通株式時価総額が100億円未満の銘柄の段階的ウエイト低減を実施中	<ul style="list-style-type: none"> 下記の流動性基準により銘柄を定期入替 <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>追加基準</th> <th>継続基準*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間売買代金 回転率</td> <td>0.2以上</td> <td>0.14以上</td> </tr> <tr> <td>浮動株時価総額 の累積比率</td> <td>上位96%以内</td> <td>上位97%以内</td> </tr> </tbody> </table> 追加基準はTOPIXの構成銘柄でない銘柄に適用し、継続基準は既にTOPIXの構成銘柄である銘柄に適用 * 指数の安定性や投資効率の観点から継続基準(バッファ・ルール)を導入 	指標	追加基準	継続基準*	年間売買代金 回転率	0.2以上	0.14以上	浮動株時価総額 の累積比率	上位96%以内	上位97%以内
指標	追加基準	継続基準*									
年間売買代金 回転率	0.2以上	0.14以上									
浮動株時価総額 の累積比率	上位96%以内	上位97%以内									
非定期の追加	プライム市場への新規上場・市場区分の変更銘柄	プライム市場・スタンダード市場・グロース市場への新規上場銘柄で、浮動株時価総額が、同累積比率上位95%に含まれる銘柄の最低浮動株時価総額を上回る銘柄									

※ 非定期の除外（上場廃止、整理銘柄、特別注意銘柄）、ウエイトキャップ（10%）に変更はありません。

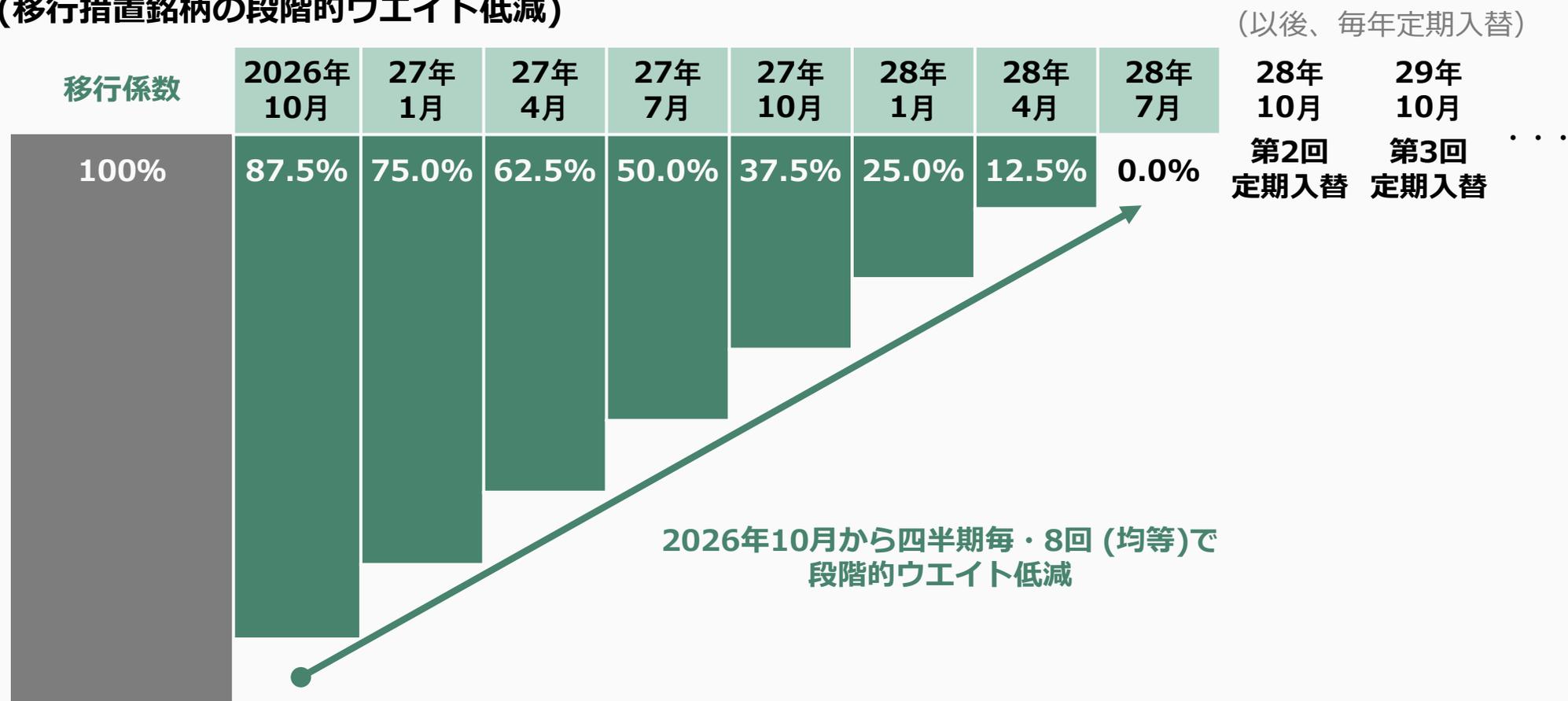
※ 年間売買代金回転率は、定期入替基準日が属する月を含む直近12か月間の月次の売買代金回転率の合計を用います。月次の売買代金回転率は、「（日次の東証の売買立会での売買代金の中央値×営業日数）÷ 月末最終営業日の浮動株時価総額」とします。

※ 浮動株時価総額の累積比率は、「整理銘柄又は特別注意銘柄でなく、年間売買代金回転率の条件を満たす銘柄群において浮動株時価総額が大きい銘柄から累積した浮動株時価総額÷当該銘柄群の浮動株時価総額の合計」とします。

次期TOPIXへの移行措置

- 次期TOPIXへの円滑な移行のため、市場影響を緩和する観点から、新ルールの周知や移行期間を十分に設けるとともに、移行を段階的に進めるなどの移行措置を講じます。
- ✓ 初回の定期入替は2026年10月、2回目の定期入替は2028年10月に実施
- ✓ 初回の定期入替において継続採用されない銘柄（移行措置銘柄）は、四半期ごと8段階でウェイトを低減（下図）

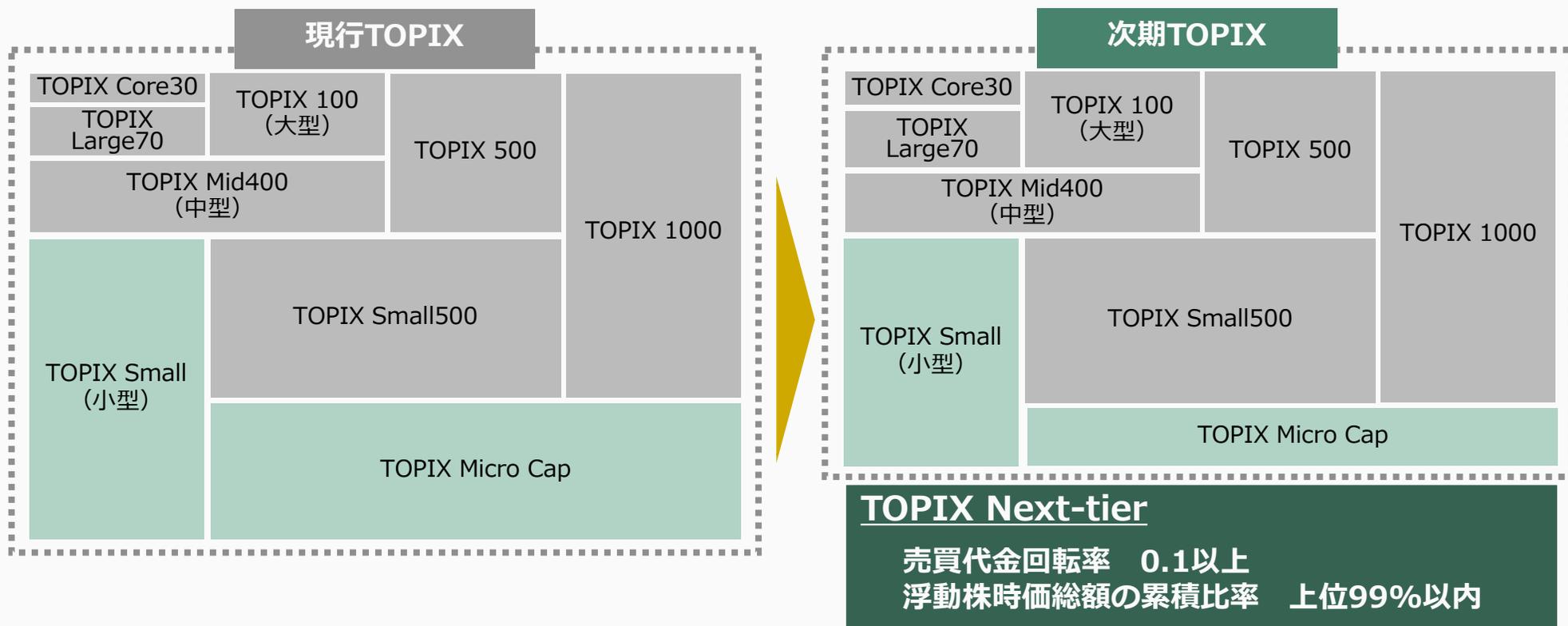
(移行措置銘柄の段階的ウェイト低減)



その他の見直し

「TOPIX Next-tier」の算出開始

- TOPIXに選定されない銘柄（移行措置銘柄を含みます。）を対象に、一定の流動性が認められる銘柄からなる「**TOPIX Next-tier**」をTOPIXの初回定期入替（2026年10月）にあわせて新たに算出開始



東証グロース市場250指数の見直し

現行

見直し案

構成銘柄

グロース市場上場銘柄のうち、上場時価総額上位250銘柄

TOPIX銘柄の扱い

構成銘柄から除外

構成銘柄の対象（TOPIXとの重複が可能となる）

参考資料

株式会社 J P X 総研

2024年6月19日



【注】

本参考資料のデータは2023年8月最終営業日を基準日として株価や上場会社を用いるなど、適宜条件をおいて試算したものです。

初回の定期入替は2026年10月（同年8月最終営業日が基準日）に行われることから、実際の数値は今後の株価の変動等によって試算したものと異なるものとなりますので、ご注意ください。

なお、試算の条件等は以下及び各ページの注記として記載しております。

年間売買代金回転率	<ul style="list-style-type: none"> 2022年9月から2023年8月までの間の月次の売買代金回転率の合計。 月次の売買代金回転率は、「（日次の東証の売買立会での売買代金の中央値×営業日数）÷ 月末最終営業日の浮動株時価総額」。詳細は制度要綱参照。
浮動株時価総額	<ul style="list-style-type: none"> 2023年8月月間平均浮動株時価総額。注記がない場合、これを用いて各ウエイトを試算。 浮動株時価総額の累積比率は、「整理銘柄又は特別注意銘柄でなく、年間売買代金回転率の条件を満たす銘柄群において浮動株時価総額が大きい銘柄から累積した浮動株時価総額÷当該銘柄群の浮動株時価総額の合計」。詳細は制度要綱参照。
現行TOPIX	<ul style="list-style-type: none"> 第一段階の見直しの段階的ウエイト低減が完了する予定である2025年1月最終営業日の状況の試算。
次期TOPIX	<ul style="list-style-type: none"> 第二段階の見直しの段階的ウエイト低減が完了する予定である2028年7月最終営業日の状況の試算。

- 指数の連続性を確保しつつ、広範網羅性や投資対象としての機能が向上

	現行TOPIX	次期TOPIX	現行TOPIXとの比較
浮動株時価総額の合計 (※1)	434兆円	430兆円	➤ ほぼ維持
市場カバー率 (※2)	約97.5%	約96.6%	➤ ほぼ維持
浮動株時価総額 (中央値)	約350億円	約730億円 (※3)	➤ 約2倍に増加
1日あたり売買代金 (中央値) (※4)	約2.5億円	約5.9億円	➤ 約2倍の増加
銘柄数 (※5)	約1,700銘柄	約1,200銘柄	➤ スタンダード、グロース市場から約50銘柄が採用
業種・規模・ファンダメンタルズ特性	(試算値は次ページを参照)		➤ ほぼ維持

※1 浮動株時価総額とは上場時価総額に浮動株比率を掛け合わせた値。浮動株比率とは「浮動株（各企業の上場株式のうち、実際に売買される可能性の高い株式（上場株式から固定株（有価証券報告書に記載の大株主上位10名の保有株、自己株式、政策保有株式等）を控除したもの）の比率」で、JPX総研が銘柄ごとに算定。

※2 市場カバー率とは、プライム市場、スタンダード市場、グロース市場の全銘柄の浮動株時価総額の合計に占めるTOPIX構成銘柄の浮動株時価総額の合計の割合。

※3 浮動株時価総額の累積比率上位97%以内の最小値は約200億円。

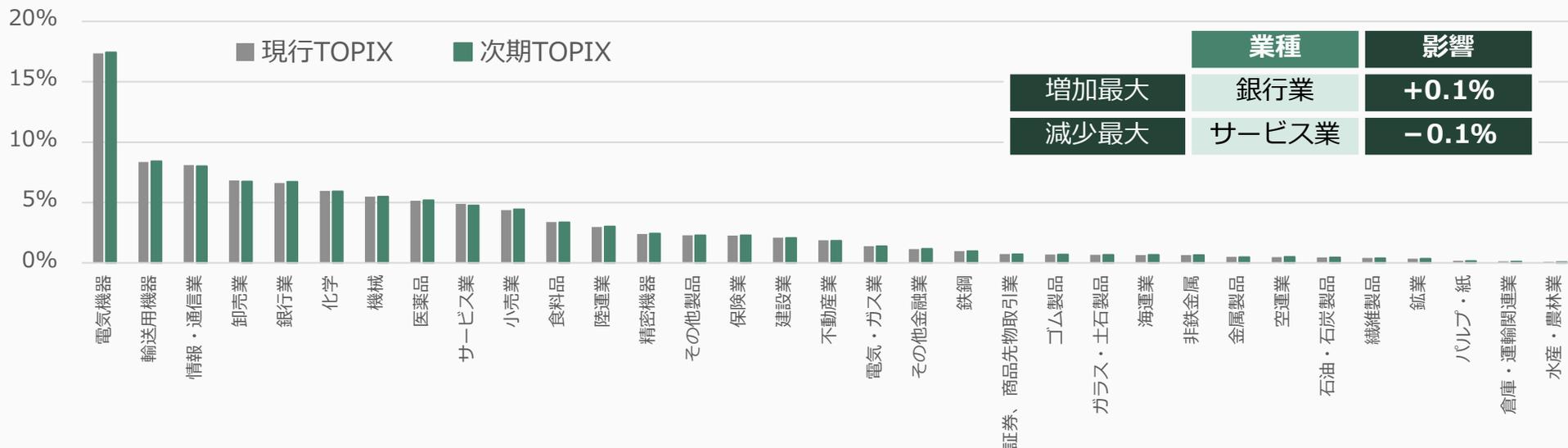
※4 1日あたり売買代金は23年3月から8月までの6か月間の平均。次期における最小値は3700万円。

※5 市場区分の再編時の構成銘柄（旧東証市場一部上場銘柄）で、スタンダード市場やグロース市場を選択した銘柄は現行TOPIXに含まれる。

各特性の連続性

参考資料

業種特性（※業種別のウエイト集計結果）



規模特性（※規模別のウエイト集計結果）

	現行 TOPIX	次期 TOPIX	影響
TOPIX Core30(超大型)	38.1%	38.7%	+0.6%
TOPIX Large70 (大型)	25.3%	26.5%	+1.2%
TOPIX Mid400 (中型)	28.1%	27.7%	-0.4%
TOPIX Small (小型)	8.5%	7.2%	-1.3%

※ 規模区分について、次期TOPIXでは8月の平均浮動株時価総額順に簡易的に判定。

ファンダメンタルズ特性

	現行 TOPIX	次期 TOPIX	影響
PER (加重)	16.9	17.0	+0.1
PBR (加重)	1.3	1.3	-
配当利回り (加重)	2.1%	2.1%	-

※ 当期純利益及び純資産、配当金は23年3月期までの決算短信ベース、時価総額は23年8月最終営業日時点。

※ $PER(加重) = \sum(時価総額) \div \sum(連結当期純利益)$

※ $PBR(加重) = \sum(時価総額) \div \sum(連結純資産)$

※ $配当利回り(加重) = \sum(配当金総額) \div \sum(時価総額)$

- ※ 移行/定期入替における連動資産にかかるリバランス金額等を、TOPIXの連動資産を83兆円として試算しています。

移行における連動資産のリバランス金額等

- 段階的ウエイト低減における1回あたりのリバランス金額は約1,500億円で、連動資産全体の約0.2%に相当。

※ 初回の段階的ウエイト低減時は、新規追加銘柄に係る売買が生じるため、あわせたりバランス金額は約4,000億円、連動資産全体の約0.5%相当。

- 第一段階の見直しと同様に、段階的に移行を進め、市場影響を緩和。

定期入替における連動資産のリバランス金額等

- 移行完了後の通常の定期入替におけるリバランス金額は約2,500億円で、連動資産全体の約0.3%に相当。

※ 移行完了後の通常の定期入替については、2022年8月時点の株価等の情報を用いて初回定期入替を実施したうえで、23年8月時点の株価等の情報を用いて通常の定期入替を実施した場合における試算値。

TOPIXの見直しの流れ

参考資料

(市場区分の再編前)
2022年4月

構成
銘柄数
約2,200銘柄

(第一段階の見直し完了時)
2025年1月

約1,700銘柄

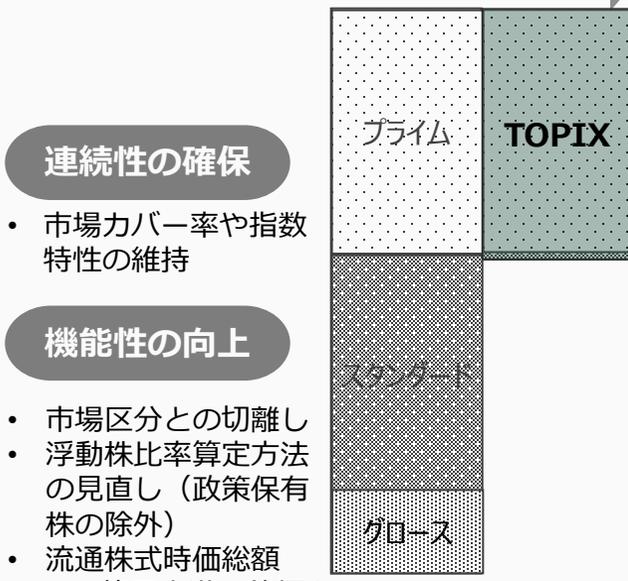
(第二段階の見直し完了時)
2028年7月

約1,200銘柄

第一段階の見直し

第二段階の見直し

定期入替化



- 連続性の確保**
- 市場カバー率や指数特性の維持
- 機能性の向上**
- 市場区分との切離し
 - 浮動株比率算定方法の見直し（政策保有株の除外）
 - 流通株式時価総額100億円未満の銘柄を段階的ウエイト低減



- 連続性の確保**
- 市場カバー率や指数特性の維持
- 機能性の更なる向上**
- 定期入替において
- 全市場区分を対象**
 - 流動性基準による選定**
 - ✓ 売買代金回転率
 - ✓ 浮動株時価総額累積比率

28年10月以降毎年銘柄入替を実施

十分な周知・移行期間

十分な周知・移行期間

初回入替(26年10月)は段階的に移行



【参考】上場制度の対応

▲市場区分の再編 (2022.4)

▲資本コスト等を意識した経営のお願い (2023.3)

▲市場区分の再編に係る経過措置銘柄の改善期間終了 (3月期銘柄) (2026.3)

別紙

株式会社 J P X 総研

2024年6月19日



項目	内容
算出方法	時価総額加重方式
算出開始日	2026年10月最終営業日
対象となる銘柄	プライム・スタンダード・グロース各市場の内国普通株式であって、TOPIXに選定されていない銘柄（移行措置銘柄を含む）
定期入替	年1回、毎年10月最終営業日（基準日は8月最終営業日） ※ 初回の定期入替は2026年10月最終営業日、2回目の定期入替は2028年10月最終営業日に実施
銘柄選定基準	1. 売買代金回転率0.1以上の銘柄 2. 1.を満たす銘柄のうち、浮動株時価総額の累積比率が上位99%以内の銘柄
非定期の追加	なし
非定期の除外	整理銘柄指定・上場廃止・特別注意銘柄指定
銘柄数	約800銘柄*

*構成銘柄数は試算値であり、非定期の追加等や定期入替時の状況によって変動する。